

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
分配方針	毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

第15期（決算日：2023年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本エネルギー関連株式オープン」は、去る3月20日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2021年3月19日)	10,000	1,447	39.9	3,145.64	23.6	89.9	—	21,925
12期(2021年9月21日)	10,000	505	5.1	3,263.34	3.7	90.0	—	19,373
13期(2022年3月22日)	9,323	0	△ 6.8	3,087.43	△ 5.4	98.2	—	16,603
14期(2022年9月20日)	9,357	0	0.4	3,152.37	2.1	97.6	—	15,781
15期(2023年3月20日)	9,043	0	△ 3.4	3,164.37	0.4	97.8	—	13,951

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月20日	円	%		%	%	%
9月末	9,357	—	3,152.37	—	97.6	—
10月末	8,669	△7.4	3,003.39	△4.7	96.5	—
11月末	9,203	△1.6	3,156.44	0.1	97.9	—
12月末	9,532	1.9	3,249.61	3.1	98.6	—
2023年1月末	8,736	△6.6	3,101.25	△1.6	97.4	—
2月末	9,277	△0.9	3,238.48	2.7	98.1	—
(期末) 2023年3月20日	9,396	0.4	3,269.12	3.7	97.9	—
	9,043	△3.4	3,164.37	0.4	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第15期：2022年9月21日～2023年3月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第15期首	9,357円
第15期末	9,043円
既払分配金	0円
騰落率	-3.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.4%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

インフレや金融政策を巡る過度な懸念が一服したことや中国経済の回復期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

組入銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「スミダコーポレーション」、「ルネサスエレクトロニクス」、「キーエンス」、「信越化学工業」、「GMOペイメントゲートウェイ」

下位5銘柄・・・「デクセリアルズ」、「イーレックス」、「日本電産」、「レノバ」、「トヨタ自動車」

第15期：2022年9月21日～2023年3月20日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況はほぼ横ばいとなりました。期間の初めから2022年11月下旬にかけては、世界的なインフレ動向や金融政策の先行きに対する見方に左右され、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。12月上旬から下旬にかけては、日銀の金

融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待などを背景に上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持し、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。

*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

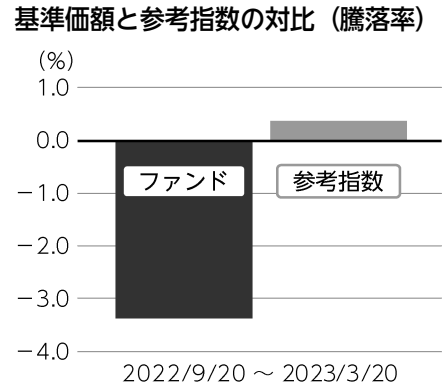
▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。

新規組み入れ銘柄はありません。一方、発電・変電・制御装置などを手掛ける「明電舎」、投資ファンドや情報産業などを手掛ける「ソフトバンクグループ」など3銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、TOPIX配当込み指数です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第15期 2022年9月21日～2023年3月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	198

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。

株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。

「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つのテーマに注目しています。当面の株式市況は、引き続き世界的なインフレ動向や米国の景気減速懸念、欧米の金融機関に対する信用不安などから不安定な展開を想定します。しかし、世界的にみると、新型コロナウイルス問

題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に向かっています。製造業に関しても過剰な在庫を削減する動きがみられ、徐々に適正化が進むと考えます。また、米国ではインフレの鈍化が期待されています。それに伴い、米国金融政策は利上げの打ち止めが意識される展開となり、過度な引き締めへの懸念は徐々に後退していくと考えます。加えて、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。短期と中長期のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、成長に軸足を置いた銘柄選択を行うことで、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

2022年9月21日～2023年3月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	73	0.791	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	74	0.799	

期中の平均基準価額は、9,207円です。

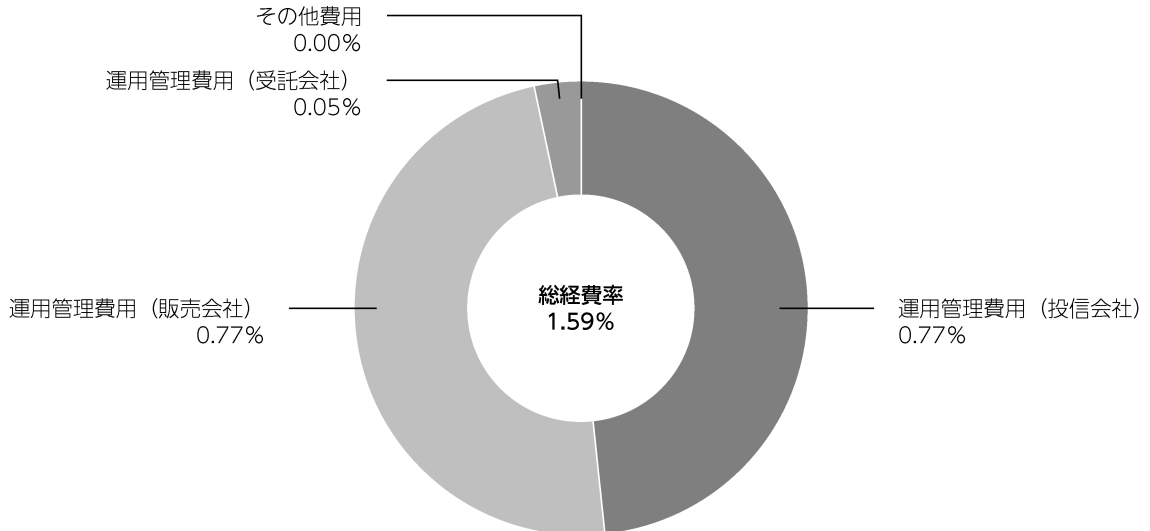
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 19,870	千円 30,853	千口 910,121	千円 1,484,396

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,283,279千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,504,764千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.08	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年3月20日)

利害関係人との取引状況

<日本エネルギー関連株式オープン>

該当事項はございません。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37	百万円 —	% —	百万円 1,245	百万円 194	% 15.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	920千円
うち利害関係人への支払額 (B)	149千円
(B) / (A)	16.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	9,669,930	8,779,679	13,923,693

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	13,923,693	98.9
コール・ローン等、その他	154,579	1.1
投資信託財産総額	14,078,272	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,078,272,320
コール・ローン等	151,779,424
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド(評価額)	13,923,693,820
未収入金	2,799,076
(B) 負債	126,533,394
未払解約金	8,257,328
未払信託報酬	117,950,475
未払利息	270
その他未払費用	325,321
(C) 純資産総額(A-B)	13,951,738,926
元本	15,427,868,027
次期繰越損益金	△ 1,476,129,101
(D) 受益権総口数	15,427,868,027口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,043円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,866,907,998円
 期中追加設定元本額 144,795,098円
 期中一部解約元本額 1,583,835,069円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9043円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,476,129,101円です。

③分配金の計算過程

項目	2022年9月21日～ 2023年3月20日
費用控除後の配当等収益額	48,863,299円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	58,366,923円
分配準備積立金額	199,200,741円
当ファンドの分配対象収益額	306,430,963円
1万口当たり収益分配対象額	198円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年3月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 29,733
支払利息	△ 29,733
(B) 有価証券売買損益	△ 362,066,433
売買益	40,058,303
売買損	△ 402,124,736
(C) 信託報酬等	△ 118,275,796
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 480,371,962
(E) 前期繰越損益金	△ 857,121,332
(F) 追加信託差損益金	△ 138,635,807
(配当等相当額)	(58,056,108)
(売買損益相当額)	(△ 196,691,915)
(G) 計(D+E+F)	△1,476,129,101
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,476,129,101
追加信託差損益金	△ 138,635,807
(配当等相当額)	(58,366,923)
(売買損益相当額)	(△ 197,002,730)
分配準備積立金	248,064,040
繰越損益金	△1,585,557,334

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

《第7期》決算日2022年9月20日

〔計算期間：2021年9月22日～2022年9月20日〕

「日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド」は、9月20日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2018年9月19日)	13,577	9.0	2,630.45	9.3	97.7	—	36,524
4期(2019年9月19日)	10,753	△20.8	2,437.22	△7.3	98.0	—	28,815
5期(2020年9月23日)	11,543	7.3	2,544.03	4.4	98.9	—	25,531
6期(2021年9月21日)	17,155	48.6	3,263.34	28.3	98.3	—	17,747
7期(2022年9月20日)	16,282	△5.1	3,152.37	△3.4	97.8	—	15,744

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月21日	円	%		%	%	%
	17,155	—	3,263.34	—	98.3	—
9月末	16,766	△ 2.3	3,234.08	△ 0.9	97.0	—
10月末	17,085	△ 0.4	3,188.28	△ 2.3	97.9	—
11月末	16,897	△ 1.5	3,073.26	△ 5.8	98.7	—
12月末	17,460	1.8	3,179.28	△ 2.6	97.4	—
2022年1月末	16,244	△ 5.3	3,025.69	△ 7.3	98.1	—
2月末	15,845	△ 7.6	3,012.57	△ 7.7	98.5	—
3月末	16,732	△ 2.5	3,142.06	△ 3.7	98.0	—
4月末	15,910	△ 7.3	3,066.68	△ 6.0	97.9	—
5月末	16,511	△ 3.8	3,090.73	△ 5.3	98.4	—
6月末	15,384	△ 10.3	3,027.34	△ 7.2	98.8	—
7月末	15,879	△ 7.4	3,140.07	△ 3.8	98.7	—
8月末	16,563	△ 3.5	3,177.98	△ 2.6	98.6	—
(期 末) 2022年9月20日	16,282	△ 5.1	3,152.37	△ 3.4	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

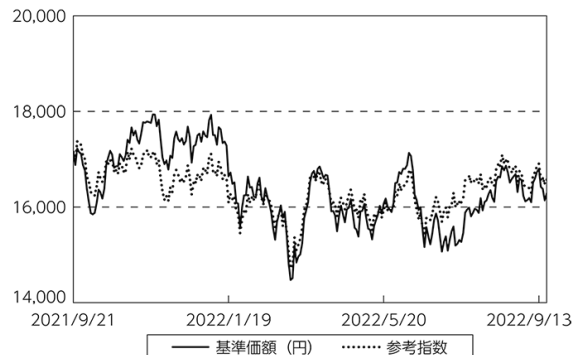
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大や、世界的なインフレの動向と各国中央銀行の金融政策への警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの不透明感が台頭したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄・・・「デクセリアルズ」、「山一電機」、「三菱商事」、「日清紡ホールディングス」、「富士電機」

下位5銘柄・・・「トリケミカル研究所」、「東海カーボン」、「日本電産」、「キーエンス」、「村田製作所」

● 投資環境について

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。
- ・3月中旬から6月中旬にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇する局面もあったものの、世界的なインフレの動向と各国中央銀行の金融政策への警戒、米金利の急騰や米国景気の

先行きへの不透明感が台頭したことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

- ・6月下旬から期末にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや、堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・電子商取引（EC）業者などに決済処理サービスを提供する「GMOペイメントゲートウェイ」、アナログ半導体などに強みを有する「ルネサスエレクトロニクス」など7銘柄を新規に組み入れました。一方、Wi-Fiルーターレンタルや電力小売りなどを手掛ける「ビジョン」、車載や金融、通信向けなどのソフトウェア開発を手掛ける「デジタル・インフォメーション・テクノロジー」など6銘柄を全株売却しました。

○ 今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つのテーマに注目しています。当面の株式市況は、ロシア・ウクライナによる地政学リスクや世界的な

インフレ動向、米国の景気減速懸念などから方向感が出づらいつ展開を想定します。他方で世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に向かっていきます。また、米国ではインフレ問題が懸念されますが、金融政策は経済環境を大きく悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持て

ます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。短期と中長期のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、成長に軸足を置いた銘柄選択を行うことで、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	5	0.032	
期中の平均基準価額は、16,408円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,053 (348)	3,422,295 (-)	1,941	4,218,430

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,640,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,818,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,422	389	11.4	4,218	416	9.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 34

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,524千円
うち利害関係人への支払額 (B)	619千円
(B) / (A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)				
ウエストホールディングス	44.8	47.4	217,566	
前田建設工業	172.9	—	—	
五洋建設	351.6	329.2	241,632	
日揮ホールディングス	130.9	89.7	176,170	
インフロンティア・ホールディングス	—	164.5	167,625	
化学 (13.5%)				
昭和電工	115	146.5	317,758	
住友化学	262.8	277.9	149,788	
クレハ	10.9	11.1	103,230	
デンカ	34.3	30.2	100,264	
信越化学工業	13.1	12.4	196,850	
三菱瓦斯化学	202.2	208.5	430,761	
トリケミカル研究所	105	114.3	246,087	
デクセリアルズ	115.9	135.6	530,196	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
東海カーボン	324.9	234.6	247,033	
MARUWA	—	8.4	151,200	
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	41.1	20.5	65,087	
住友金属鉱山	104.6	59.3	260,327	
機械 (4.2%)				
N I T T O K U	44.8	30.5	79,940	
SMC	3.4	3.7	233,840	
荏原製作所	56.4	55.9	285,649	
CKD	88.1	25.9	48,381	
電気機器 (39.4%)				
日清紡ホールディングス	352.9	336.4	362,975	
日立製作所	115.5	88.2	593,409	
富士電機	125.1	103.5	604,440	
安川電機	45.6	47.1	211,714	
明電舎	73.8	80.5	161,885	
日本電産	34.3	37.4	343,481	
ダイヘン	35	25	101,375	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	39	32.5	80,795	
ルネサスエレクトロニクス	—	232.5	310,620	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パナソニック ホールディングス	248.4	227.7	253,771	
ソニーグループ	—	26	269,230	
メイコー	109.4	93.2	272,423	
スミダコーポレーション	402.3	398.5	424,402	
キーエンス	5.7	6.2	317,378	
イリソ電子工業	91.2	70.6	295,461	
山一電機	312.7	276.1	557,445	
ファナック	15.1	16.5	359,782	
ローム	23.1	25.3	269,192	
太陽誘電	24.4	15.6	64,662	
村田製作所	50.5	29.8	220,311	
輸送用機器 (11.5%)				
豊田自動織機	26.7	25	184,000	
デンソー	66.7	56.2	417,285	
川崎重工業	95.4	93	229,431	
トヨタ自動車	78.6	334.6	685,428	
本田技研工業	22.4	24.5	86,852	
スズキ	—	32.3	161,144	
電気・ガス業 (3.3%)				
エフオン	296.5	53.4	34,336	
イーレックス	95.5	104.3	298,715	
レノバ	81	49.8	178,533	
情報・通信業 (8.3%)				
システナ	51.2	—	—	
T I S	64.2	48.3	197,788	
GMOペイメントゲートウェイ	—	34.4	361,888	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	83.4	—	—	
B I P R O G Y	35	18.7	59,559	
ビジョン	172.5	—	—	
光通信	8	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	256.6	280	545,440	
ソフトバンクグループ	17.8	19.4	107,029	
卸売業 (5.0%)				
伊藤忠商事	—	73.5	279,594	
三菱商事	106.2	111.8	488,454	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (2.1%)			
日本瓦斯	134.4	140.9	317,729
その他金融業 (2.1%)			
オリックス	59	145.5	329,121

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (0.7%)			
シンメンテホールディングス	342.1	81.3	109,755
エイチ・アイ・エス	20.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	6,440	5,901
	銘柄数<比率>	58	59
			15,396,232
			<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,396,232	97.5
コール・ローン等、その他	387,344	2.5
投資信託財産総額	15,783,576	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,783,576,303
コール・ローン等	363,663,443
株式(評価額)	15,396,232,150
未収入金	18,804,110
未収配当金	4,876,600
(B) 負債	39,277,552
未払解約金	39,276,905
未払利息	647
(C) 純資産総額(A-B)	15,744,298,751
元本	9,669,930,889
次期繰越損益金	6,074,367,862
(D) 受益権総口数	9,669,930,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,282円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,345,194,174円
期中追加設定元本額 1,204,312,655円
期中一部解約元本額 1,879,575,940円
また、1口当たり純資産額は、期末1.6282円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
日本エネルギー関連株式オープン 9,669,930,889円

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	387,803,887
受取配当金	387,982,056
その他収益金	1,977
支払利息	△ 180,146
(B) 有価証券売買損益	△1,249,790,376
売買益	1,124,378,437
売買損	△2,374,168,813
(C) 当期損益金(A+B)	△ 861,986,489
(D) 前期繰越損益金	7,401,940,721
(E) 追加信託差損益金	825,963,566
(F) 解約差損益金	△1,291,549,936
(G) 計(C+D+E+F)	6,074,367,862
次期繰越損益金(G)	6,074,367,862

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。